



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド／日本アジア厳選投資』は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンドを通じて、日本を含むアジア企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・新・国際優良 日本アジア株ファンド

愛称 日本アジア厳選投資 特化型

追加型投信／内外／株式

第5期(決算日 2023年9月12日)

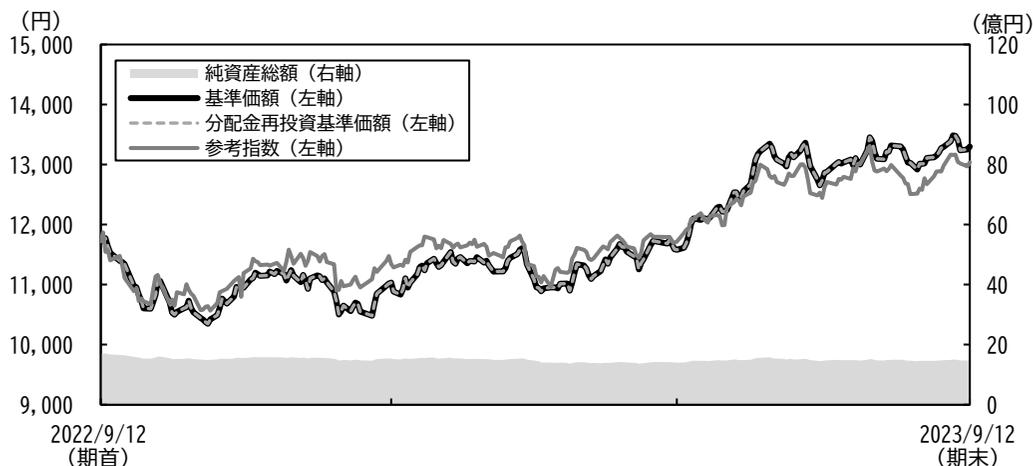
作成対象期間(2022年9月13日～2023年9月12日)

第5期末 (2023年9月12日)	
基準価額	13,298円
純資産総額	1,478百万円
第5期 (2022年9月13日～2023年9月12日)	
騰落率	13.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2022年9月13日～2023年9月12日)



第5期首： 11,718円

第5期末： 13,298円(既払分配金0円)

騰落率： 13.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年9月12日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本を含むアジアの株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年9月13日～2023年9月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	236円 (128)	2.023% (1.097)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.883)	
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	86 (86)	0.737 (0.737)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	36 (36)	0.309 (0.309)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	160 (38)	1.373 (0.326)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	
(印 刷 費 用)	(8)	(0.069)	
(そ の 他)	(113)	(0.969)	
合 計	518	4.442	

期中の平均基準価額は11,665円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

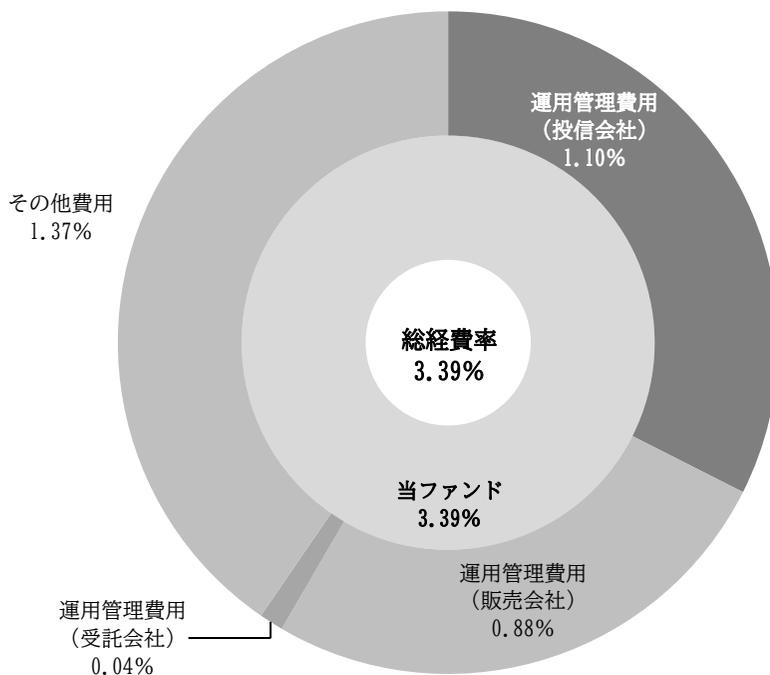
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.39%です。



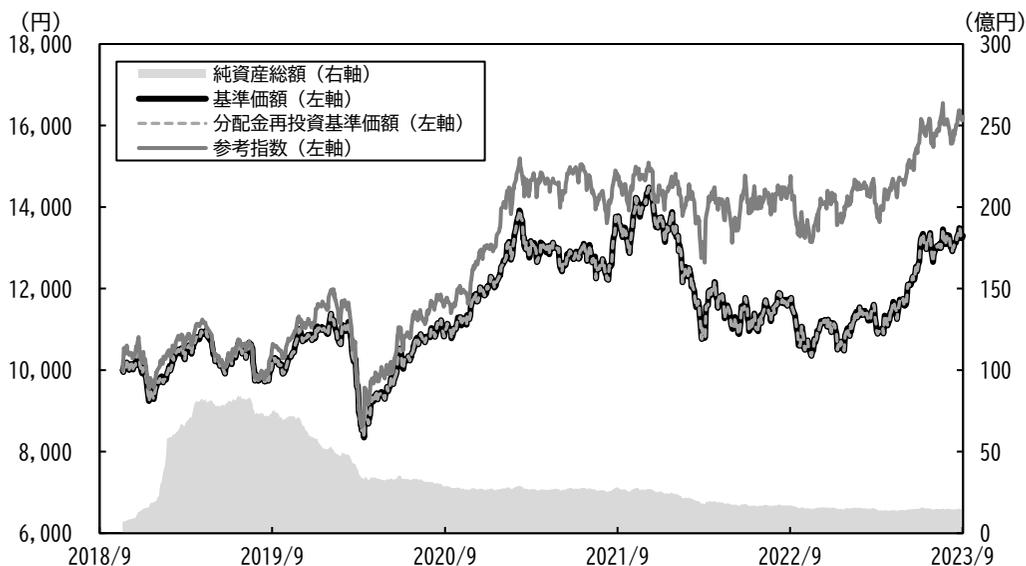
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年9月12日～2023年9月12日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018年10月31日 設定日	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,200	11,024	13,775	11,718	13,298
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	8.1	25.0	△14.9	13.5
参考指数騰落率 (%)	—	5.6	11.4	25.6	△ 1.3	11.3
純資産総額 (百万円)	710	7,462	2,885	2,796	1,702	1,478

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

アジア株式市場は当期前半、習近平氏が3期目の国家主席に就任したことで中国の政情に対する懸念が生まれ、急落する形で幕を開けました。しかし2022年末に中国政府がコロナ感染抑制をねらったロックダウン(都市封鎖)を終了し、投資家の間に経済再開への期待感が生まれたことで、株価は力強く反発しました。当期後半にかけて、アジア株式市場は全般的に停滞気味でしたが、その度合いは各国各様でした。

例えば日本の株式市場は、日本経済の様相が変化したという認識が市場に広がったことで、堅調に推移しました。様相の変化とは、例えばコーポレートガバナンスの改革、インフレ率の上昇とその定着化などを指します。一方、日本以外のアジア市場は全般的に軟調で、中でもひときわ不調だったのが中国市場でした。経済活動の再開が実現したにもかかわらず、中国経済には回復の兆しが見られませんでした。不動産セクターには開発事業者のデフォルトに対する不安がくすぶっており、かつて「規模があまりに大きいので政府が必ず救済に乗り出す」と考えられていた大規模事業者ですら破綻の危機に瀕しています。米国その他の国々との地政学的緊張も悪化の一途をたどりました。消費意欲は依然として低く、中国は構造的に成長鈍化の時代に入るという見方も出てきています。こうした要因があいまって、中国から外国資本が流出する動きが加速しました。

こうした市場環境の中、当ファンドは日本と日本以外のアジア市場の両方に柔軟に投資できることから、絶対ベースでも相対ベースでも底堅く推移しました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

当期のマザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、ソシオネクスト(半導体・半導体製造装置)や、CLASSYS Inc.(ヘルスケア機器、サービス)です。

ソシオネクストは2022年10月に新規株式公開(IPO)を行った日本の独立系半導体設計サービス企業です。同社は自動車、5G(第5世代移動通信)ネットワーク、家電製品など、幅広い用途で使用されるカスタム半導体の設計を顧客から請け負っています。半導体の重要性はデジタル時代にあってかつてなく高まっており、多くの企業が自力で半導体を設計することで、自社製品の性能を最適化しようとする取り組みをしています。しかし、企業の多くはリソースや能力の不足から半導体を自社で全面開発することができないため、ソシオネクストのような設計サービス企業と契約することで、カスタム半導体の設計と開発を行う必要があります。同社の売上高は2023年3月期に前期比64.7%、純利益は同164%増加しました。しかし技術者の数が多いため、利益率は台湾の同業他社より低水準に留まっています。したがって、同社の従業員1人当たり売上高には拡大の余地があり、それが利益率のさらなる拡大につながるというのが当ファンドの見方です。長期的にみると、同社は半導体市場全般の成長、カスタム半導体の普及率拡大から恩恵を受けるでしょう。当ファンドでは、同社の将来的な見通しは明るいと考えております。

CLASSYS Inc.は韓国の医療用美容機器メーカーで、HIFU(高密度焦点式超音波)療法用機器の売上高で世界第2位につけています。HIFUは皮膚を傷つけずに行える美容治療法で、皮膚の基本構成要素であるコラーゲンの生成を促します。同社の追い風となっているのは、1)従来のスキンケア製品ではもはや細かい点にこだわる消費者の需要が満たされないため、より高度な効果を求めて美容クリニックに通う消費者が増えていること、2)HIFUのような皮膚を傷つけない美容治療法(非侵襲性美容治療法)は整形手術のような痛みを感じずに高い効果を得られるため、世界的に人気が高まっていることなどであると考えられます。同社は、いわゆる「替え刃モデル(商品の本体を安く売って顧客を囲い込み、その後の消耗品やサービスで儲けるビジネスモデル)」を採用し、HIFU機器をクリニックに販売し、消耗品であるカートリッジの販売を通じて経常的に収益を生成しています。同社の売上高は海外事業が牽引する形で2022年に前年比41%増加し、純利益も増加しました。同社は今後も世界的に市場シェアを伸ばし、医療用美容機器の世界的リーダーとしての位置を確保できるというのが当ファンドの見方です。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、Indian Energy Exchange Ltd.(各種金融)や、オリンパス(精密機器)等です。

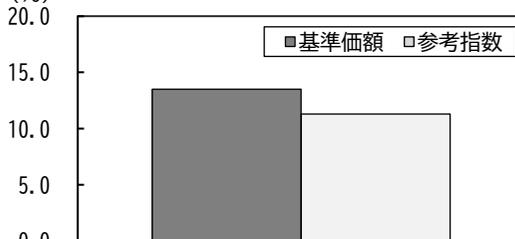
Indian Energy Exchange Ltd.はインドを代表するエネルギー取引所です。同社はインドでエネルギー需要が拡大し、それに伴ってエネルギー取引件数が増加していること、同社が特定セグメントにおいてほぼ独占的な地位を確立していること、さらに取引所というアセットライトなビジネスモデルを有していることが追い風となり、2020年から2021年にかけて株価が好調に推移しました。ただし、石炭価格が高騰したことで、発電量とエネルギー取引件数が伸び悩み、2023年3月期は売上高が減少、純利益も減少となりました。また、規制面の障害も同社の立場を脅かしかねない問題となっています。こうした要因に加え、過去数年間の好業績を受けてバリュエーションが割高になっていることを踏まえ、当ファンドは売却を決定しました。

オリンパスは内視鏡分野で世界を代表する企業です。同社は2023年の年頭に米国食品医薬品局(FDA)から警告書を受領しました。また、2023年5月に新たな中期計画を公表し、その中で品質管理システムの更新関連費用、プロセスバリデーション、苦情管理システムなどのランニングコストの増加を見込んでいます。業績全般でも、部品の供給不足と中国における需要低迷のあおりを受け、厳しい状況が続いています。同社が直面している品質管理とコンプライアンス面の課題がどの程度根深いものなのかが十分に見通せないことから、当ファンドは売却を決定しました。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第5期

(2022年9月13日～2023年9月12日)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第5期 (2022年9月13日～ 2023年9月12日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,647

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

当ファンドの目標は、主として成長性が高く、割安なバリュエーションで取引されている優良企業群の保有を通じて、魅力的な長期リスク調整後リターンを上げることにあります。

当ファンドは優良銘柄の長期保有を基本スタンスとしています。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄の入れ替えを行う方針です。

- ・ 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- ・ 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合
- ・ 当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合、また当該企業が明確に説明できず、当ファンドの側でも明確に理解できない重大なリスク要因が存在する場合も、リスク軽減措置として売却を行う予定
- ・ より魅力的な新規銘柄を発掘した場合

当ファンドは今後も外部環境の変化に関わりなく成長を続けることができる可能性の高い企業を中心に、ポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

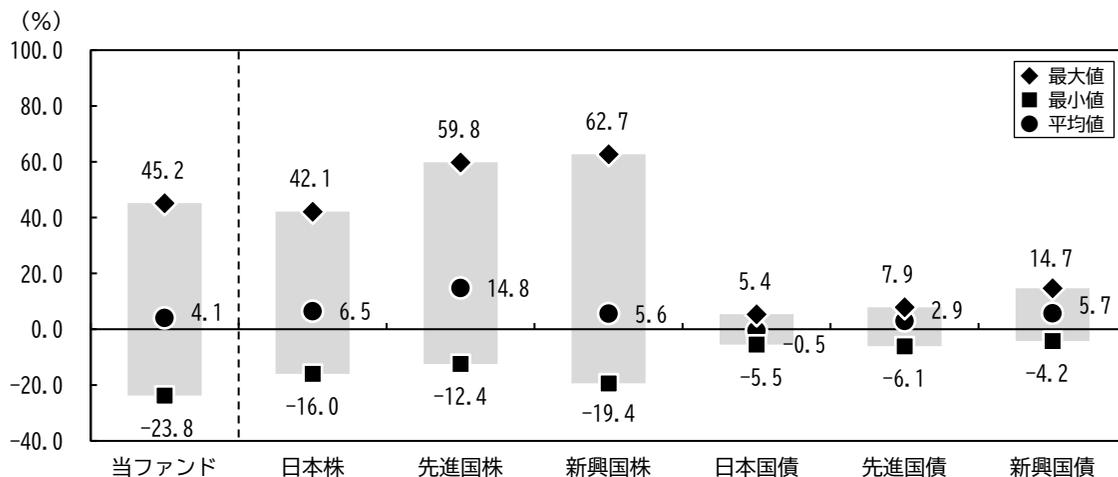
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。</p> <p>② マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>③ マザーファンド受益証券を通じて、株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して実質的に投資する場合があります。（これらの株式関連資産を、株式と併せて「株式等」といいます。）</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年9月末～2023年8月末)



(注1) 当ファンドは2018年10月31日に設定しているため2019年10月から2023年8月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2018年9月～2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

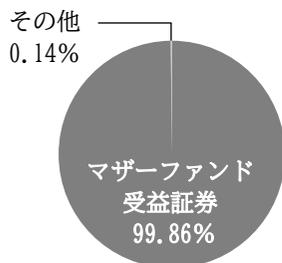
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2023年9月12日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第5期末
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	99.86%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第5期末 2023年9月12日
純資産総額	1,478,355,315円
受益権総口数	1,111,742,050口
1万口当たり基準価額	13,298円

(注) 当期中における追加設定元本額は33,291,377円、同解約元本額は374,169,249円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド】（2023年9月12日現在）

< 基準価額の推移 >

（2022年9月13日～2023年9月12日）



< 1万口当たりの費用明細 >

項 目	当期 2022年9月13日～ 2023年9月12日	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	94円 (94)	0.735% (0.735)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	39 (39)	0.305 (0.305)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	165 (42) (123)	1.291 (0.329) (0.962)
合 計	298	2.331
期中の平均基準価額は12,781円です。		

< 組入上位10銘柄 >

	銘 柄 名	比率(%)
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	5.00
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	4.91
3	三菱商事	4.18
4	ソニーグループ	4.10
5	ルネサスエレクトロニクス	3.82
6	丸紅	3.79
7	Tencent Holdings Ltd.	3.66
8	MakeMyTrip Ltd.	3.64
9	Lemon Tree Hotels Ltd.	3.61
10	ICICI Bank Limited	3.56
組入銘柄数		33銘柄

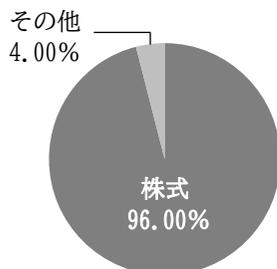
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

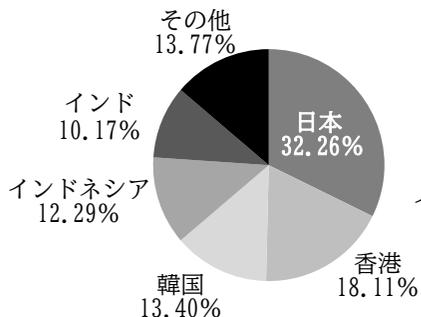
(注2) 基準価額の推移、組入上位銘柄のデータは2023年9月12日現在のものです。

(注3) 各々の表にある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

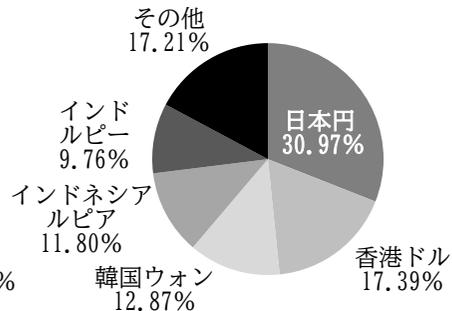
< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年9月12日現在のものです。国別配分は、発行国または投資国を表示しています。
 (注2) 資産別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、国別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

指数に関して

< ファンドの参考指数について >

MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。